2020年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年５月11日

上 場 会 社 名　塩水港精糖株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2112　URL　http://www.ensuiko.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 丸山　弘行
問合せ先責任者　(役職名) 専務取締役管理グループ長　(氏名) 小田　俊一　(TEL) 03-3249-2381

定時株主総会開催予定日　2020年６月25日　配当支払開始予定日　2020年６月26日
有価証券報告書提出予定日　2020年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2020年３月期の連結業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	25,659	△1.3	1,071	6.0	1,151	5.6	776	△7.6
2019年３月期	26,002	△3.2	1,010	20.2	1,090	△8.5	840	△7.3

(注) 包括利益　2020年３月期　255百万円 (△60.1%)　2019年３月期　639百万円 (△22.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年３月期	28.65	－	8.8	4.7	4.2
2019年３月期	31.00	－	9.8	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益　2020年３月期　51百万円　2019年３月期　30百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年３月期	24,530	8,903	36.3	328.42
2019年３月期	24,490	8,810	36.0	325.01

(参考) 自己資本　2020年３月期　8,903百万円　2019年３月期　8,810百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年３月期	1,184	△602	456	2,705
2019年３月期	1,959	△554	△1,523	1,667

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年３月期	－	0.00	－	6.00	6.00	162	19.4	1.9
2020年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00	135	17.5	1.5
2021年３月期(予想)	－	0.00	－	5.00	5.00		21.9	

３．2021年３月期の連結業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	25,000	△2.6	850	△20.6	890	△22.7	620	△20.2	22.87

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　—社（社名）—　、除外　—社（社名）—

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期	35,000,000株	2019年３月期	35,000,000株
②　期末自己株式数	2020年３月期	7,890,655株	2019年３月期	7,890,649株
③　期中平均株式数	2020年３月期	27,109,346株	2019年３月期	27,109,353株

(参考)　個別業績の概要

１．2020年３月期の個別業績（2019年４月１日～2020年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期	18,911	△1.6	996	9.9	1,026	7.7	657	△12.2
2019年３月期	19,213	△4.3	906	29.6	952	28.3	749	45.8

	１株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年３月期	24.27	―
2019年３月期	27.66	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年３月期	23,378	8,408	36.0	310.17
2019年３月期	23,361	8,366	35.8	308.63

(参考) 自己資本　2020年３月期　8,408百万円　2019年３月期　8,366百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13
４．その他 …… 14
（１）組織の変更（2020年６月１日付） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦に加え、期末にかけ新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動の停滞感が強まり、急激に悪化しつつあります。

このような環境の中で、当社及び当社グループは生活必需品である砂糖や、オリゴ糖をはじめとした機能性素材を含め、非常時においても安定して消費者の皆様にお届けすることを第一義に、お客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」として、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んでまいりました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

①砂糖事業

海外粗糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、１ポンド当たり）において12.53セントで始まり、当期前半は現物の余剰感から相場は軟調に推移していたものの、10月以降原油高の影響を受け、世界最大の砂糖生産国であるブラジルではさとうきびから生産されるエタノールの比率を上げる動きが強まったことに加え、北半球における主要生産国の減産予想が相場上昇要因となり、2月中旬には15.96セントの高値を付けました。その後、期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大等による急速な原油安・レアル安の影響を受け、当期を10.42セントで終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋１kg当たり）は、期初187円～188円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

精糖及びその他糖類などの国内販売は、夏場の天候不順や度重なる自然災害等にも起因した飲料や冷菓などの夏物商材向けの需要が減退するとともに、昨秋には消費税増税による消費者の購買意欲の低下や、今年に入ってからは、特に新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受け、外食産業向けや土産品向け等の販売が低調に推移しました。かかる販売状況の中、新規販売先獲得に注力するとともに、効率的な原料調達、製造コストの一層の低減を含めた生産性向上を図り、利益水準の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は23,810百万円（前連結会計年度比1.3％減）、セグメント利益は2,043百万円（前連結会計年度比9.2％増）となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖部門は、当社主力製品である「オリゴのおかげ」が発売25周年を迎え、主要量販店ともタイアップした消費者キャンペーンの実施や店頭試食販売の広域展開など拡販に努めました。また業容の拡大を図るべくテレビをはじめ雑誌・新聞等のメディアを活用し、積極的な広告宣伝・ＰＲを行なったものの、多様な外的要因の影響を受けた業務用途製品の販売が振るわず、オリゴ糖部門全体では減収減益となりました。

サイクロデキストリン部門は、新規用途の開発と営業力の強化をテーマに取り組んでまいりました。その結果、主要アイテムや二次加工品の主要ユーザー向け販売が堅調に推移し、サイクロデキストリン部門全体では減収増益となりました。

以上の結果、バイオ事業全体の売上高は1,780百万円（前連結会計年度比2.1％減）、セグメント利益は287百万円（前連結会計年度比0.8％増）となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は135百万円（前連結会計年度比0.8％増）、セグメント利益は63百万円（前連結会計年度比1.3％減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は25,659百万円（前連結会計年度比1.3％減）、営業利益は1,071百万円（前連結会計年度比6.0％増）、経常利益は1,151百万円（前連結会計年度比5.6％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度のような特別利益の計上がなかったこともあり、776百万円（前連結会計年度比7.6％減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産

流動資産合計は前連結会計年度末に比べて470百万円増加し、7,365百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,038百万円増加、原材料及び貯蔵品が187百万円減少、受取手形及び売掛金が320百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べて429百万円減少し、17,165百万円となりました。これは主に、投資有価証券が680百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、24,530百万円となりました。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、15,627百万円となりました。これは主に、有利子負債が619百万円増加、支払手形及び買掛金が587百万円減少、未払消費税等が108百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、8,903百万円となりました。これは主に、利益剰余金が613百万円増加、その他有価証券評価差額金が487百万円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1,038百万円増加し、2,705百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,184百万円（前連結会計年度比775百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,138百万円、減価償却費672百万円及びたな卸資産の減少341百万円による資金の増加があった一方で、仕入債務の増減額587百万円、及び法人税等の支払420百万円による資金の減少があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、602百万円（前連結会計年度は554百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出518百万円による資金の減少があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、456百万円（前連結会計年度は1,523百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の純増額619百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払162百万円による資金の減少があったことによるものであります。

④資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は12,640百万円となっております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界に蔓延している新型コロナウイルスの影響を受け、世界的な景気後退、消費行動の変容等により国内経済は厳しい状況となるものと考えられ、予断を許さない情勢が続くと予想されます。

かかる環境の下、当社及び当社グループは、国民の生活を支える基礎的食品である砂糖や、オリゴ糖をはじめ健康付加価値のある機能性素材等を、消費者の皆様に安定してお届けすることを第一義に、お客様のおなかの健康に貢献する、「おなかにやさしい会社」を中長期的な経営ビジョンと位置付け、以下の各事業を推進してまいります。

砂糖事業につきましては、砂糖消費量は、その他の甘味料への需要シフト及び新型コロナウイルスの影響等により漸減傾向にあり、引き続き厳しい販売環境が続くと予想されますが、消費者の皆様へ砂糖の機能と特性に対する理解を深めるべく啓蒙活動に注力するとともに、拡販に努めてまいります。また、政府の食料安定供給に関する指針に沿い、非常時においても安心安全な製品を安定的に供給することが食品会社に課せられた使命であるとの認識の下、品質管理及び危機管理体制の強化、環境変化にも適応した事業体制の構築と経営基盤の更なる強化に努めてまいります。バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は、特定保健用食品である「オリゴのおかげ」の更なる業容拡大に努めてまいります。

「オリゴのおかげ」は永年に亘り皆様のご愛顧を賜り、おかげさまをもちまして1994年の発売以来、消費者の皆様に高い評価をいただいており、新型コロナウイルス感染拡大の中、腸内環境を維持する商品として愛用されております。このかつてない健康リスクの高まりを踏まえ、腸内環境を整えることで、免疫力の維持向上にもつながる「オリゴのおかげ」を、幅広いメディアを活用しながら、各種販促活動も強化し、消費者の皆様へ訴求してまいります。

サイクロデキストリン部門は、その機能を生かした新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を進めるとともに、営業力の強化と拡販に努めてまいります。

新商品開発につきましては、疲労や高血圧の予防・改善に効果があると言われ、スーパーフードとして注目を集めている「ビーツ」や砂糖の生理的な機能に着目した高付加価値商材の開発、商品化に全力を注いでまいります。

ビーツ新製品につきましては、箱根駅伝の名監督原晋氏をＣＭに登用し、新商品の販売に積極的に取り組みます。

以上の状況に加え、新型コロナウイルス禍による原料価格の変動等が相当程度予測されることから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は25,000百万円（前年同期比2.6％減）、営業利益は850百万円（同20.6％減）、経常利益は890百万円（同22.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は620百万円（同20.2％減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び対応につきましては、以下のとおりであります。

（事業運営の状況）

当社グループは生活必需品である砂糖の製造販売を基幹事業としており、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下においても小売業・消費者に対する食品安定供給の継続を強く要請されております。

このような中、当社グループは製造、物流、流通販売それぞれの拠点において、行政当局の指導・要請に基づく感染拡大防止策と安全配慮策を講じながら引き続き安定的に事業運営を行ってまいります。なお、業務上やむを得ず出社する場合を除き、在宅勤務を実施するなどの感染防止体制は継続して実施してまいります。

（業績への影響及び対応）

当社グループは、生活必需品である食品を基幹事業としており現時点では大幅な売上減少は見込んでおりません。一方、海外原糖相場や国内販売価格の変動が利益水準に相当程度影響することが予想され、また今後のさらなる影響拡大・長期化により、製・配・販のサプライチェーンの寸断や小売店舗・飲食店の縮小、消費動向や取引先信用不安等が2020年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

かかる状況を踏まえ、当社グループは従業員並びにその家族、お客様、地域社会、関係取引先の安全と健康を確保することを最優先に、政府の食料安定供給に関する指針に従い、安定した食品供給を継続するとともに、適正価格での原料仕入及び製品販売、砂糖需要の維持に最大限努力し、収益の向上に引き続き努めてまいります。また、現在の砂糖需要の中における砂糖制度の公平公正な運営に向け、厳しく対処してまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのＩＦＲＳの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667	2,705
受取手形及び売掛金	1,923	1,602
商品及び製品	1,102	1,007
仕掛品	303	245
原材料及び貯蔵品	856	668
未収還付法人税等	―	5
その他	1,041	1,130
流動資産合計	6,894	7,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,042	10,119
減価償却累計額	△6,660	△6,928
建物及び構築物（純額）	3,381	3,191
機械装置及び運搬具	11,554	11,794
減価償却累計額	△9,668	△9,789
機械装置及び運搬具（純額）	1,885	2,005
工具、器具及び備品	474	434
減価償却累計額	△400	△363
工具、器具及び備品（純額）	74	70
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	10,583	10,519
無形固定資産		
ソフトウエア	101	94
その他	6	6
無形固定資産合計	108	100
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801	4,121
長期貸付金	1,199	1,306
繰延税金資産	829	1,007
その他	73	109
投資その他の資産合計	6,904	6,544
固定資産合計	17,595	17,165
資産合計	24,490	24,530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当連結会計年度 (2020年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044	456
短期借入金	5,200	4,700
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,584
未払法人税等	249	158
未払消費税等	188	79
賞与引当金	77	77
その他	1,127	1,329
流動負債合計	9,218	8,385
固定負債		
長期借入金	5,490	6,356
退職給付に係る負債	637	578
繰延税金負債	18	0
その他	314	306
固定負債合計	6,460	7,241
負債合計	15,679	15,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	10,391	11,005
自己株式	△3,021	△3,021
株主資本合計	9,361	9,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△574	△1,061
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	22	△11
その他の包括利益累計額合計	△551	△1,072
純資産合計	8,810	8,903
負債純資産合計	24,490	24,530

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
売上高	26,002	25,659
売上原価	20,846	20,383
売上総利益	5,156	5,275
販売費及び一般管理費	4,146	4,204
営業利益	1,010	1,071
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	111	112
持分法による投資利益	30	51
為替差益	6	－
その他	9	17
営業外収益合計	185	206
営業外費用		
支払利息	92	80
為替差損	－	1
支払手数料	5	17
その他	8	27
営業外費用合計	105	126
経常利益	1,090	1,151
特別利益		
保険金収入	143	－
特別利益合計	143	－
特別損失		
減損損失	－	13
特別損失合計	－	13
税金等調整前当期純利益	1,233	1,138
法人税、住民税及び事業税	367	327
法人税等調整額	25	34
法人税等合計	392	361
当期純利益	840	776
親会社株主に帰属する当期純利益	840	776

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)	当連結会計年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)
当期純利益	840	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△481
繰延ヘッジ損益	4	△0
退職給付に係る調整額	△0	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1
その他の包括利益合計	△200	△521
包括利益	639	255
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	639	255

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	9,687	△3,021	8,657
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			840		840
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	704	△0	704
当期末残高	1,750	241	10,391	△3,021	9,361

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△361	△4	15	△350	8,306
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					840
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	4	7	△200	△200
当期変動額合計	△212	4	7	△200	504
当期末残高	△574	0	22	△551	8,810

当連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	10,391	△3,021	9,361
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			776		776
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	613	△0	613
当期末残高	1,750	241	11,005	△3,021	9,975

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△574	0	22	△551	8,810
当期変動額					
剰余金の配当					△162
親会社株主に帰属する当期純利益					776
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	△0	△34	△521	△521
当期変動額合計	△487	△0	△34	△521	92
当期末残高	△1,061	0	△11	△1,072	8,903

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	当連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,233	1,138
減価償却費	670	672
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△79	△118
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△138	△138
支払利息	92	80
為替差損益（△は益）	△1	0
持分法による投資損益（△は益）	△30	△51
減損損失	－	13
売上債権の増減額（△は増加）	112	320
たな卸資産の増減額（△は増加）	△193	341
仕入債務の増減額（△は減少）	354	△587
その他	192	△124
小計	2,211	1,546
利息及び配当金の受取額	139	139
利息の支払額	△92	△80
法人税等の支払額	△298	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603	△518
無形固定資産の取得による支出	△8	△27
貸付けによる支出	△840	△960
貸付金の回収による収入	898	905
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	△500
長期借入れによる収入	－	2,450
長期借入金の返済による支出	△1,588	△1,330
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,784	1,667
現金及び現金同等物の期末残高	1,667	2,705

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売しております。「その他」については、主にニューＥＳＲビルの一部を第三者へ賃貸しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注１） （注２）	連結財務諸表 計上額 （注３）
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,095	1,793	113	26,002	―	26,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	24	20	66	△66	―
計	24,117	1,818	134	26,069	△66	26,002
セグメント利益	1,870	285	64	2,220	△1,210	1,010
セグメント資産	13,044	1,744	1,149	15,938	8,551	24,490
その他の項目						
減価償却費	508	60	21	590	79	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438	62	0	501	29	531

（注）１　セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２　セグメント資産の調整額8,551百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注１） （注２）	連結財務諸表 計上額 （注３）
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,791	1,753	113	25,659	―	25,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	26	21	66	△66	―
計	23,810	1,780	135	25,725	△66	25,659
セグメント利益	2,043	287	63	2,394	△1,323	1,071
セグメント資産	12,536	1,674	1,127	15,338	9,192	24,530
その他の項目						
減価償却費	507	61	21	591	94	685
減損損失	―	―	―	―	13	13
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	515	60	2	577	75	652

（注）１　セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２　セグメント資産の調整額9,192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり純資産額	325円01銭	328円42銭
１株当たり当期純利益金額	31円00銭	28円65銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	当連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	840	776
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	840	776
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,353	27,109,346

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年３月31日)	当連結会計年度末 (2020年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,810	8,903
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,810	8,903
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,109,351	27,109,345

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）組織の変更（2020年６月１日付）

① 管理グループを改称し、管理本部とします。

② 事業本部を改称し、事業・販売推進本部とします。

③ 生産・事業開発グループを改称し、生産本部とします。

④ 食品事業部（新設）
新商品開発販売、事業推進により傾注するため、新商品・事業開発室を廃止し、事業・販売推進本部の下に食品事業部を新設致します。

⑤ オリゴ・バイオ事業部（新設）
統括運営強化のため、オリゴ事業部・バイオ事業部を統合し、オリゴ・バイオ事業部を新設致します。

⑥ お客様相談室を品質保証部に併合し、生産本部の下に置きます。

⑦ 糖質研究所を事業・販売推進本部の下に置きます。